

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業 (東日本大震災分)		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成24年度		担当課室	企画情報課		伊原 和人		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	Ⅱ-1-1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品中の放射性物質対策に関し、リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、法律により実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算			5			
		繰越し等						
		計			5			
	執行額			4.4				
	執行率(%)			81.4				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合		成果実績	%	—	—	85	80
			達成度	%	—	—	106.3	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	食品の安全に関する意見交換会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	— ( — )	— ( — )	5,213 ( — )	— ( — )
単位当たりコスト	①(600,000円/種類) ②(95,740円/回)		算出根拠	①教育用資材1種類の作成費、計600,000円 ②厚生労働省主催の意見交換会27回の開催経費、計2,584,968円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				—				
				(平成24年度限り)				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	支出先の一部に随意契約がある。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	より低廉な料金で利用できる会場を使用するなど、単位当たりコストの削減に努め、事業を実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
事業の有効性	意見交換会の開催にあたり、国所有や公益法人所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったことなどにより、結果的に執行率が低くなっている。		○	意見交換会では、意見交換の場やアンケートにより、即座に国民の声を聞けるため、速やかに食品安全に係る検討ができるなど、実効性の高い手段で実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	作成したパンフレット等は、その内容により適切に配布するなどし、十分に活用している。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			厚生労働省は、食品衛生に関するリスク管理に係るリスクコミュニケーションを適切に実施している。また、食品安全委員会はリスク評価に係るリスクコミュニケーションを実施し、消費者庁は表示に関するリスク管理及び消費者を対象とした横断的・総合的なリスクコミュニケーションを実施している。なお、リスクコミュニケーションは、効率的・効果的に行うため、関係省庁と連携して実施している。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		リスクコミュニケーション実施経費	食品安全委員会		
	消費者安全施策企画推進経費	消費者庁			
点検結果	意見交換会の開催にあたり、会場について国所有や公益法人所有の会場が確保でき、無料または低廉な料金で利用可能であったとも、開催地近辺に在住し旅費の支出が少なかった者がいたため、結果的に執行率が低くなっている。食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査における「内容について理解できた者」の割合については、85%と、目標値である80%を越え、分かりやすい意見交換会のあり方に、一定の評価が得られたと考えられる。また、意見交換会を全国27箇所で開催し、参加者は5,213人となり、意見交換会に多くの方に参加いただけたと考える。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	新24-0057

厚生労働省  
4.4百万円

・食品の安全に関する意見交換会、説明会等の開催

【随意契約】

A 会場借料、資料作成等  
3.1百万円

34者

・会場借料、資料作成、速記

【旅費、謝金】

B 意見交換会等パネリスト  
0.2百万円

15者

・意見交換会等の講演、  
パネリスト

【事務費】

C 事務費  
1.1百万円

59者

・職員旅費、消耗品費

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	百万円以上の案件はなし				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社ティーボックス	ポスターデザイン	0.6	随意契約	
2	株式会社議事録発行センター	速記5件	0.4	随意契約	
3	扶桑速記印刷(株)	速記6件	0.4	随意契約	
4	(株)大和速記情報センター	速記4件	0.3	随意契約	
5	株式会社社会議録センター	速記3件	0.2	随意契約	
6	一般財団法人道民活動振興センター	会場等借上	0.2	随意契約	
7	(財団)星陵会	会場等借上	0.2	随意契約	
8	ドーン運営共同体	会場等借上	0.2	随意契約	
9	神戸総合速記株式会社	速記2件	0.1	随意契約	
10	(有限)北陸速記社	速記	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	出席旅費2件、出席謝金2件	0.05		
2	個人B	出席旅費、出席謝金	0.02		
3	個人C	出席旅費、出席謝金	0.02		
4	個人D	出席旅費、出席謝金2件	0.02		
5	麴町税務署	所得税3件	0.02		
6	個人E	出席旅費、出席謝金	0.01		
7	個人F	出席旅費、出席謝金	0.01		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTB首都圏 BTO新橋営業所	旅費22件	0.6		
2	個人A	旅費3件	0.1		
3	個人B	旅費4件	0.1		
4	個人C	旅費3件	0.1		
5	個人D	旅費3件	0.1		
6	個人E	旅費	0.04		
7	個人F	旅費	0.03		
8	個人G	旅費	0.03		
9	個人H	旅費6件	0.01		
10	個人I	旅費2件	0.01		